

3 学習・社会参加に関する指標

3 - 1 学習・研究活動を行っている者の割合

(1) 指標選定の考え方

- 高学歴化や経済活動において求められる技能の高度化といった背景を受けて、教育課程を修了した後も、自己研鑽や生活の充実のために学習・研究活動を行っている者が増加している。
- 1990年には生涯学習を推進する「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」も策定されており、その効果を把握する必要性がある。

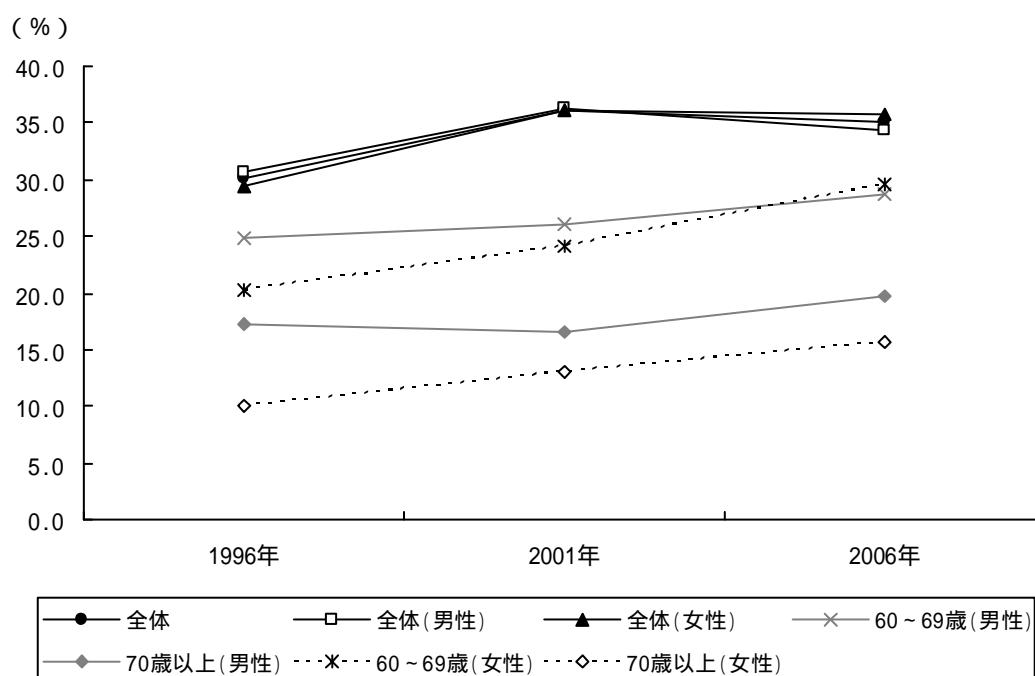
(2) 分析対象データについて

- 「社会生活基本調査報告」(総務省)より、1976年、1981年、1986年、1991年、1996年、2001年、2006年の7時点の年齢(5歳階級/10歳階級)別「学習・研究活動を行っている者の割合」を使用した。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 2001年は出典統計に行動者率が掲載されていないため「行動者総数」を「10歳以上人口」によって除した数値を使用した。

(3) 分析対象データの傾向について

- 若年者も含む全体では、男女とも 1996 年から 2001 年において、5%近くの増加が見られる。2001 年から 2006 年においては若干の減少傾向となっている。
- 高齢者においては、男女とも 60~69 歳において 20%以上の人人が学習・研究活動を行っているが、70 歳以上になると、10%台へと減少する。
- 特徴的なのは、60~69 歳の層で、1996 年時点では、学習・研究活動を行っている者の割合は女性よりも男性のほうが高かったが、2006 年時点においては、女性のほうが高くなっている。70 歳以上においても、女性の割合が高くなる傾向が出ており、近年、女性の学習・研究活動が活発化している様子が分かる。
- なお、「学習・研究活動を行っている者の割合」については、集計における年齢区分が調査年次によって異なるため、区分が揃っている 1996 年、2001 年、2006 年の 3 時点においてのみグラフを作成している。

図表 学習・研究活動を行っている者の割合



出典) 総務省「社会生活基本調査報告」

(4) 分析結果

- **時代効果:**男女とも、時代によって増減が表れる結果となっている。1980年において大きく増加し、その後減少の傾向となっている。1995年において一度大きく減少し、2000年以降にはまた数値が戻るような傾向となっている。

[考察]

- ✓ 学習・研究活動については、自己投資から趣味まで様々なレベルのものが含まれると考えられるが、いずれも余裕資金によって行うため、比較的景気のよい1980年代において活発であったと想定される。1995年はバブル崩壊後、そのような余裕資金が減少し、学習・研究活動に対してもマイナスの影響を与えたと想定できる。

- **年齢効果:**男女とも、50歳代後半より減少の傾向となっている。

[考察]

- ✓ 男女とも、定年期である60歳あたりを境に生活環境が変わり、学習・研究活動に触れる機会が減少すること、また、学習・研究活動に振り分けられる余裕資金が減少することなどが背景にあると想定できる。

- **世代効果:**男女とも、大きな流れとしては増加の傾向が見られる。特に女性においてその増加率は高く、1955年～1960年のコーホートにおいて大きく伸びている。

[考察]

- ✓ 1980年代は産業分野が多様化し、求められるスキル・知識も多様化し始めた時期であり、1986年には男女雇用機会均等法も施行されている。そのような社会背景を受けて、1980年代に社会に出た1950年代後半～1960年のコーホートあたりから、学習・研究活動へのニーズが高くなつたと想定できる。

- **交互作用:**特に大きな傾向はみられない。2006年においては若干ではあるが、女性の60歳代における割合が高くなっている。

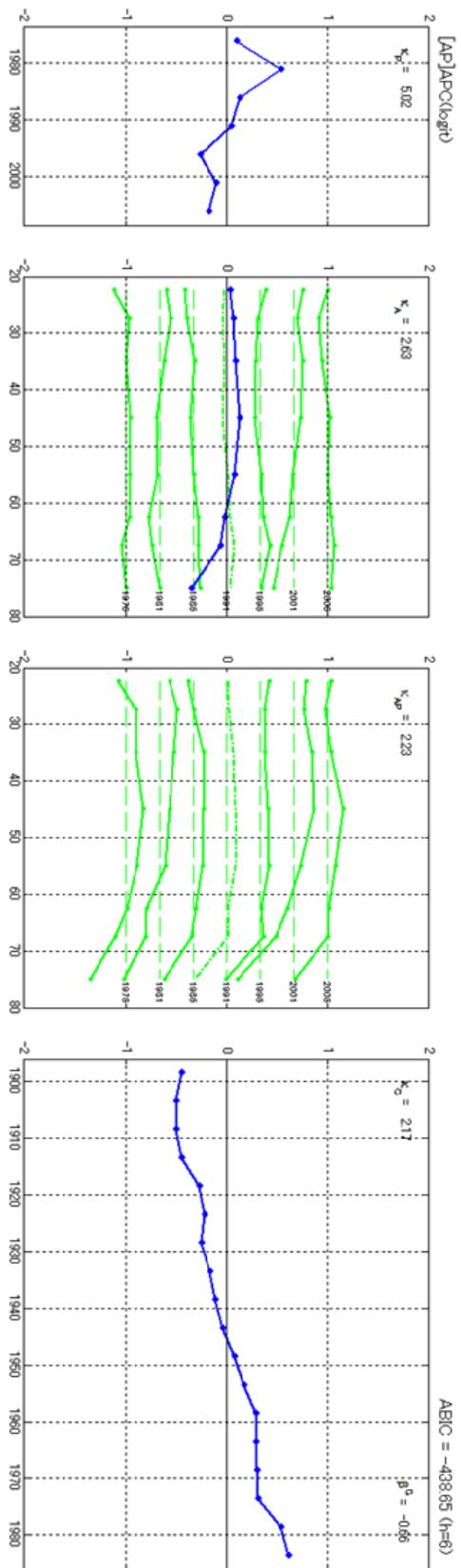
[考察]

- ✓ 昨今では、生涯学習等の機会も増加していることから、幅広い年代において学習・研究活動の活動率が徐々に高まっていると想定できる。

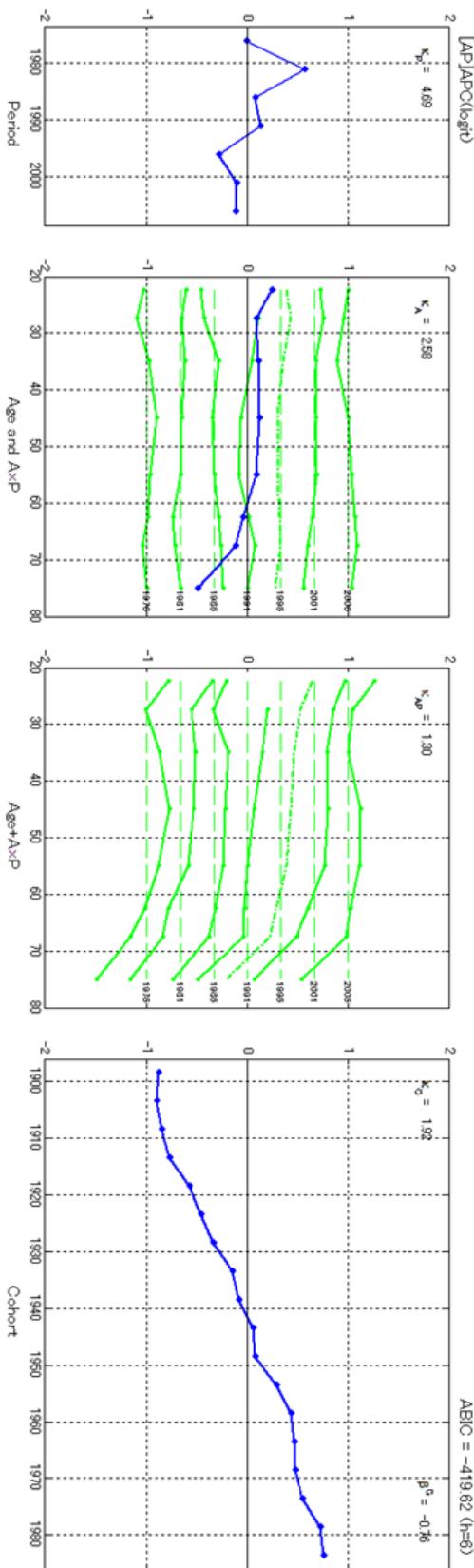
(5) 今後の展望

- 世代効果を見ると、若い世代ほど学習・研究活動をする率は高くなつてあり、今後時代を経るに連れて、増加することが想定される。高齢者の動向については、2006年の調査において、高齢者層（50歳代後半～70歳代）における学習・研究活動者の割合が若干ではあるが増加していることより今後も増加の可能性が考えられる。
- ただし、時代効果も受けやすい活動であるため、今後の景気動向によってはその限りではない。

3-1 学習・研究活動を行っている者の割合(男性)



3-1 学習・研究活動を行っている者の割合(女性)

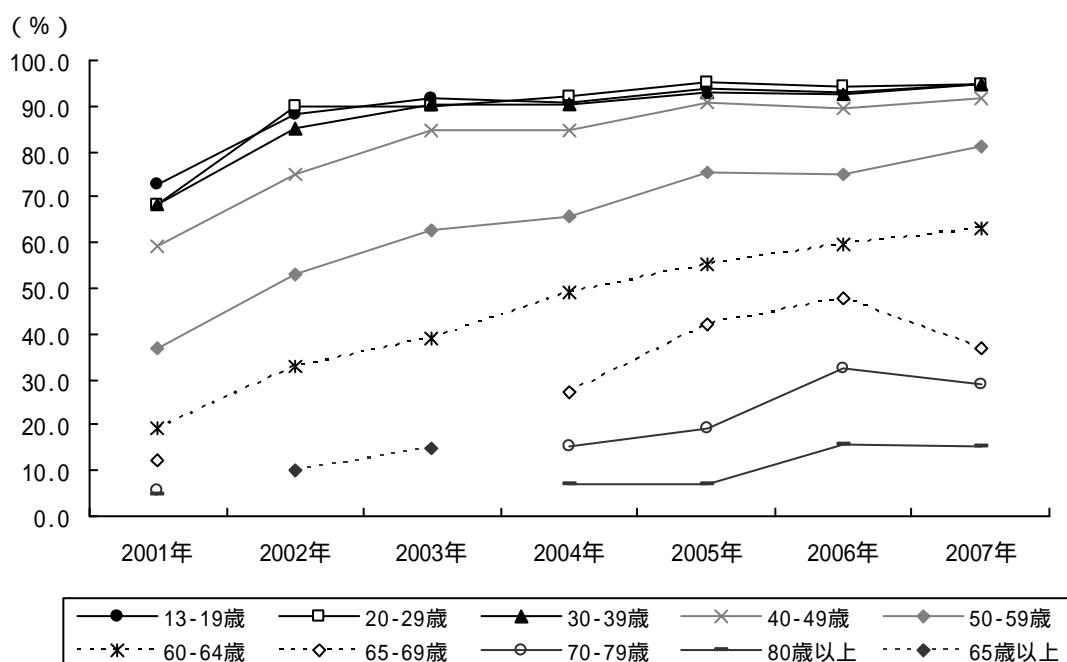


(6) コーホート分析結果表

<参考> 3 - 2 インターネット利用率

- ・昨今、インターネット等の情報環境が大きく変化しており、情報へのアクセスが学習・研究活動等のライフスタイルにも影響を与えていると考えられる。よって、「通信利用動向調査」(総務省)より「インターネット利用率」について動向を把握する。
- ・インターネット利用率は2001年より一貫して増加の傾向となっているが、特に若年層において利用率が高く、49歳以下では、2007年時点の利用率が約9割に達する。
- ・高齢者においても、インターネット利用率は高まっており、2007年時点において70歳代で3割弱、80歳以上で15%程度となっている。

参考 インターネット利用率



出典) 総務省「通信利用動向調査」